



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第10回

2010（平成22）年度

通常総会

とき：2010年9月4日（土）

ところ：柏崎市民プラザ 2階 201/201 学習室

ミッション：新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となったより幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする。

次 第

10：00 スタディツアー ※自由参加

13：15 総 会

1. 渡邊信子副代表理事挨拶
2. 議長、議事録署名人選出
3. 議事
 - 1) 2008年度事業報告および収支決算報告について
 - 2) 2009年度事業計画案および収支予算案について
 - 3) 役員の選任について
 - 4) その他
4. 閉会

15：15 休 憩

15：30 ワールドカフェ（意見交換会）※自由参加

職員が担当事業の内容をポスター・セッション形式でPRし、
会員の皆様と意見交換を行います。
新年度の事業展開にぜひお知恵をお貸してください。

17：00 休 憩

17：30 交流会 ※自由参加

2009（平成21）年度事業の成果と課題

1. NPO活動の底上げ

県内のNPO雇用実態調査から見えてきた課題を支援策に反映させる

- ・ 県内で初めて、NPO雇用実態調査（（社）新潟県地域総合研究所委託）を実施。500 を超える県内のNPO法人のうち、職員を雇用していると思われる団体の把握ができた。
- ・ ヒアリング調査を行った団体の職員のすべてが、ハローワークや学校の求人票を見て、各団体へ応募したことがわかった。就職先の選択肢として企業に就職するのと同じ感覚で非営利組織を選ぶという、若い世代のNPOに対する興味・関心の高まりを実感した。
- ・ ヒアリング調査を行った団体は、採用した職員の人材教育として、研修の充実やビジネスマナーの習得などを実践しており、今後はこうしたニーズが増加すると思われる。

2. 他の中間支援組織とのネットワークの構築

(1)佐渡、県央の活動拠点が地域の中間支援組織としての機能を担う

- ・ 「地域活動体験コーディネーター設置事業」（新潟県委託）の活動拠点として2009年5月末から佐渡、県央に職員を配置し、新発田担当職員を新潟の事務所に配置した。
- ・ 各地域のNPOへの聞き取りを通じて、新たなつながりをつくと同時に、各市町村や関係機関と情報共有することで、地域の中間支援組織としての機能も担うことができた。
- ・ 佐渡では、地域振興局及び佐渡市と共に「地域活動見本市」を2010年9月に開催する。
- ・ 新発田では、新発田市と共に活動団体発表会を2010年9月に開催する。
- ・ 県央では、燕市での児童館プロジェクト、燕市助成金審査委員や三条市に開設した三条市市民活動支援センター（NPOさんじょう）との連携が始まっている。

(2)新しい支援窓口の拠点整備に向けて準備する

- ・ 年々、当会に寄せられる相談内容が複雑化してきている。例えば「NPOに勤務しているが給与未払いとなっている」「会員だったが団体とトラブルになった」といったプライバシーに関わることや「解散したい」「行政との契約内容で困っている」といったものがある。
- ・ 相談者が気軽に、かつ安心して相談できる「開かれた窓口」を目指し、限られたスペースの中でレイアウト変更など工夫してきたが、まだ十分ではない。
- ・ 公共施設では利用方法に制限があり、開かれた窓口と安心して相談できる場づくりを進めるため、民間施設も視野に入れた事務所移転を検討していく。

3. 企業や市民との連携

CSRの普及・啓発のため学生と協働しセミナーや調査を実施したが、モデル事業の構築といった事業化はできず

- ・ CSRの取り組みを促進させるために「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会(通称:Cボラねっと)」の活動の一環でCSRに関連するセミナーを2回開催した。
- ・ 新潟大学の学生とCSR調査を協働で実施した。
- ・ しかし、CSRのあり方の提案や、モデル事業の構築といった成果にはいたらなかった。

4. 自主事業の確立

自律的な自主事業に向けた実践に基づくシミュレーションとマーケティング強化が達成できず

- ・ 2009年度の方針に掲げていた「自立的な自主事業に向けた実践に基づくシミュレーションとマーケティング強化」については達成できなかった。
- ・ 2009年度も受託事業の増加により、自主事業への注力がほとんど進まなかった。

5. 組織体制の確立

組織運営のあり方を検討し、他の団体へノウハウを提供する

- ・ 事務局内部に課題が蓄積していることなどを解決するため、理事会と事務局の連携のあり方を模索した1年であった。
- ・ 相談内容の多様化に対応するため、自らが対応した相談ケースを基に、法律や条令、関連するサイトを利用した、職員による自主的勉強会を不定期で開催してきた。
- ・ 年4回の理事会以外に、正副代表及び常務理事による三役会議を理事会の間に開催するとともに、緊急理事会をメールでも開催し、情報共有を強化した。
- ・ 理事が協会の事業にさらに関わりやすくするとともに、事務局の負担を軽減するため、「理事会規約」「旅費規程」を作成。また、理事選任機関として、新たに「理事諮問委員会」を会員から組織した。
- ・ こうした組織運営のあり方が、運営相談時にアドバイスとして活かすことができた。

2010（平成22）年度事業実施の方針と対応

～新潟 NPO 協会 10 周年に向けた大方針～

10 周年に向け、協会の存在意義を再検討するためのプロジェクトチームを結成する

- ・ 設立 10 周年の節目に向け、理事と事務局によるプロジェクトチームを立ち上げる。
- ・ 時代の流れやNPOを取り巻く環境の変化も踏まえ、当会の存在意義確立のためにミッションの見直しを行う。
- ・ 自律的な自主事業の確立やCSRのモデル事業構築など、未達成に終わった目標を実現するため検討も合わせて行う。
- ・ 新たな時代のNPOの拠点を確立するために、民間事業者の協力を得、事務所の移転を行う。

1. NPO活動の底上げ

コーディネート型事業を強化する

- ・ 「子どものための児童館とNPOの協働事業」(NPO法人日本NPOセンター委託)は、全国では宮城、石川、京都、福岡、新潟(燕)の5都市で実施している。このうち、当会が担当している燕市の4つ児童館の取り組みが先駆的であると評価が高く、視察先となったので、今後もこの分野の事業を強化していく。
- ・ 当会は直接の災害支援や子育て支援を行っていないが、いずれの事業もコーディネートを得意とする当会の強みが活かされたと考えており、今年も県域で活動する民間の中間支援組織として、こうした事業モデルやノウハウを地域のNPOや関係機関に積極的に提供し、NPOセクターの発展に貢献する。

2. 他の中間支援組織とのネットワークの構築

各地域の中間支援組織とのさらなる連携を図る

- ・ 2009年に三条市に中間支援組織が設立し、他2市でも設立に向けた検討がされている。
- ・ NPO法人会計基準勉強会をNPO法人くびき野NPOサポートセンターと共催し、中越市民会議からの協力を得ながら、長岡市で8月26日に開催した。
- ・ 県内を活動対象としている当会にとっては、こうした地域の中間支援組織とさらなるネットワークを図り、県内のNPOの情報を的確に収集する。

3. 企業や市民との連携

多様なセクターとの人材交流を通じ、新しい支援メニューの構築や内容の充実を図る

- ・ 若い世代がNPOを就職先の一つとして考えるようになっており、当会へのインターンシップを希望する学生が年々増加している。また、2009年度は、新潟市役所の若手職員が「民間短期派遣研修」制度を活用し、3日間ではあるが当会に勤務することとなった等の実績を踏まえ、県内のNPO法人に勤務する職員からの現場実習依頼を積極的に受け入れる。
- ・ こうした多様な世代、セクターの人々が当会の事業に関わることは、現在勤務する職員への刺激にもなるため、新しい支援メニューの構築や内容の充実を図っていくこととする。
- ・ Cボラネットの活用方法について再検討をし、再構築していく。
- ・ CSRセミナーの見直し、今後の対応、企業や市民を巻き込んでいく手法を検討する。

4. 自主事業の確立

コーディネート型事業の強化と事業モデルやノウハウを提供する

- ・ 当会が実施してきた各種ボランティア基金の助成団体へのヒアリングやアンケート調査を基に2009年度に発行した「中越発 ボランティアにお金がかかる!？」は、寄付者と助成を受けた団体、全国の間支援組織や市町村社協などにも発送。支援のあり方やファンドレイジングのノウハウの提案につながった。
- ・ 今後は、コーディネート型の事業を強化してNPOとしてのビジネスモデルを構築し、ノウハウを提供することを自主事業として行っていく。

5. 組織体制の確立

理事による職員研修を実践し、事務局力を高め、NPOで働く職員の人材育成を行う

- ・ 教育担当理事を設け、職員との個人面談を実施。その結果、全職員が事業計画通り、またはそれ以上の業績を上げられることを目的とし、自らの使命と役割を明確に意識しながら自信を持って職務に取り組めることを目標とした、理事による職員研修が提案され、今年度から実施する。
- ・ この職員研修を他団体にも応用できるよう努力し、将来的に民間非営利組織の事業モデルの一貫としてパッケージ化することを目標に、NPOで働く職員の人材育成に貢献していきたい。

協会の運営に関する事項

2009年度

役員

副代表理事 (代表理事職務執行代理)	渡邊信子	(渡邊信子税理士事務所 所長)
副代表理事	金子洋二	
常務理事	齋藤正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表)
常務理事	末武 勝	(ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 常務理事)
常務理事※事務局長	富澤佳恵	
常務理事	村山康成	
理事	阿部 巧	(中越復興市民会議 事務局長)
理事	今井進太郎	(コマスマーケティング(株) 代表取締役)
理事	江口昌樹	((社)新潟県地域総合研究所 主任研究員)
理事	大滝 聡	((特)都岐沙羅パートナーズセンター 理事)
理事	大出恭子	(コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク 事務局長)
理事	川瀬和敏	((特)環境NPO良環 代表)
理事	吉川 静	(産業カウンセラー)
理事	吉崎利生	((有)F&C ヨシザキ 代表取締役)
理事	渡邊 豊	(社会福祉士)
監事	浅井敬一	(浅井敬一税理士事務所 代表)
監事	上村靖司	(長岡技術科学大学 機械系 准教授)

2010年度

理事

重任(14名)

阿部 巧、今井進太郎、江口昌樹、大滝 聡、大出恭子、金子洋二、川瀬和敏、吉川 静、齋藤正行、末武 勝、富澤佳恵、村山康成、吉崎利生、渡邊信子

新任(5名)

池田泰秋(新潟市)	新潟県中小企業家同友会 事務局長
計良武彦(佐渡市)	(特)トキどき応援団 理事長
長崎 忍(新潟市)	新潟市役所
野本 幸(上越市)	(株)エム・コミュニケーション 代表取締役
村山由貴男(佐渡市)	アイマーク環境(株)代表取締役

監事

重任(1名)

上村靖司

新任(1名)

神田秀幸(三条市) 県央税理士法人 代表社員、
関東信越税理士会新潟県支部連合会 公益活動対策部長

事務局 9名

富澤佳恵	(事務局長、新潟文化創造・発信事業、にいがたCボラねっと担当)
野澤葉子	(事務局次長、イベント・講座、NPOなセレクトショップほわぎ、情報誌「SO-SO」担当)
本間莉恵	(地域活動体験コーディネーター設置事業 新潟エリア、インターンシップ担当)
渡邊 航	(にいがたNPO情報ネット担当、住みたい新潟・若者情報サポート事業補佐)
立石 進	(地域活動体験コーディネーター設置事業 新発田エリア)
小林かおり	(地域活動体験コーディネーター設置事業 佐渡エリア)
田村宏美	(地域活動体験コーディネーター設置事業 県央エリア)
金子美智子	(総務・経理担当)
織田映子	(社会貢献活動参加促進事業)2010年2月1日～

サポートスタッフ (ボランティア)

2010年6月30日現在 85人(前年比-5人)の登録があり、09年度は延べ35人(前年度比-6人)からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などをお願いした。

会員数 (2010年6月30日現在 ()内は前年度比)

正会員		賛助会員	
個人	46 (-5)	個人	13 (+3)
NPO	36 (-1)	NPO	8 (+1)
団体	1 (±0)	団体	3 (±0)
小計	83 (-6)	小計	24 (+4)

合計会員数 107 (-2)

※会費の伴わないメンバーシップや会員サービスについて、今年一年かけて検討していく予定。

総会の開催

第9回 2009年度(平成21年度)通常総会を9月19日(土)新潟市にて開催した。併せて、オカリナとエレクトーンによる生演奏会と、ワークショップを実施。第10回 2010年度(平成22年度)通常総会は9月上旬、柏崎市内にて開催予定。

理事会開催の状況(2009年度・年4回開催)

第1回 09年8月10日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】 職員人事について
- 【2】 評議委員会開催の報告について
- 【3】 正副代表理事、常務理事の選任について
- 【4】 中村監事からの退任願いについて
- 【5】 2008(平成20)年度事業報告書(案)及び決算(案)について
- 【6】 2009(平成21)年度事業計画書(案)及び予算(案)について
- 【7】 「離島手当」及び「交通費の離島単価」の導入について
- 【8】 その他

総会の開催について

第2回 09年11月23日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】 職員人事について
- 【2】 平原匡理事辞任について
- 【3】 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業への申請に関する人事について
- 【4】 「貸金規定」改定について
- 【5】 災害復興ボランティア活動基金の残金の活用について
- 【6】 「理事会規定」の作成について
- 【7】 新潟事務所引越について
- 【8】 その他

(1)「NPOで働くということ」調査の協力について

(2)次回(第3回)の理事会の開催について

第3回 10年3月14日開催(於 新潟NPO協会ミーティングスペース)

- 【1】 職員人事について
- 【2】 4月以降の受託事業説明と金額について
- 【3】 会費未納者への対応について
- 【4】 会報発行について
- 【5】 事務所移転の進捗について
- 【6】 理事会規定の作成について
- 【7】 理事の旅費について

- 【 8 】 講師派遣の費用配分について
- 【 9 】 連合体構成団体に新潟コミュニティ・バンクを加える件について
- 【 10 】 理事会諮問委員会について
- 【 11 】 職員の自己研修制度について

第4回 10年6月15日開催(於 ボランティア交流室・新潟ユニゾンプラザ3F)

- 【 1 】 職員人事について
- 【 2 】 長岡事務所について
- 【 3 】 旅費規程(案)について
- 【 4 】 総会開催について
- 【 5 】 理事諮問委員会の開催報告と理事候補者への打診の状況について
- 【 6 】 監事の新任と重任について
- 【 7 】 来年度の評議委員について
- 【 8 】 次回、次々回の理事会スケジュール及び開催場所について

評議委員会の開催

第7回評議委員会を以下の通り開催した。(別紙意見要約書参照)

また、来年度も同時期に開催する予定。

- 日 時 2010年8月10日(火)
 - 場 所 トキメッセ 展望室
 - 委 員 今村 洋一氏 (新潟大学工学部建設学科 助教)
 加藤 かおり氏 (新潟大学教育・学生支援機構 准教授)
 清水 義晴氏 (えにし屋 主宰)
 菅 俊秀氏 (NHK新潟放送局 局長)
 鈴木 聖二氏 ((株)新潟日報社 編集委員)
 須田 和行氏 (新潟県中小企業家同友会 新潟支部長)
 高端 正幸氏 (新潟県立大学国際地域学部 准教授)
 田中 尚輝氏 ((特)市民福祉団体全国協議会 専務理事)
 渡邊 登氏 (新潟大学人文学部 教授)
- (50音順)

(1) 調査研究事業

2009年度

①NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間: 通年
担当者: 渡邊航、富澤佳恵

②都道府県、主要都市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を04年、06年に続き、全国の中間支援組織らと実施。当会の調査担当自治体は、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、三条市、上越市。

担当者: 野澤葉子

③復興活動から見た新潟の市民活動調査((財)中越大震災復興基金委託事業)

04年度から「その他事業」として実施してきた、各種ボランティア活動基金(「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」)の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成した。

担当者: 渡邊航

④新潟県まちづくりコーディネーター養成講座受講生データベース作成業務(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

新潟県まちづくりコーディネーター養成講座第1期生(平成8年)から第15期(平成21年)までの修了生を対象にアンケートを実施し、現在の活動状況や連絡先などの把握を行うとともに、人材データベースの作成を行った。

担当者: 金子洋二

⑤NPO雇用実態調査((社)新潟県地域総合研究所委託事業)

NPO法施行から12年を超え、新潟県内でも500を超えるNPO法人が存在し、昨今の経済状況による就職難と人々の就労意識の変化から、NPOが新たな雇用の場として認識されている。一方で、「相談事業」には、NPOに勤務する職員や経営者からの労務相談が寄せられることも増え、県内のNPO法人の雇用についての現状と課題を把握する必要が出てきた。今回は、事業報告書から総支出のうちの人件費の割合などを分析するとともに、数団体へのヒアリング調査を実施した。

担当者: 富澤佳恵

2010年度

- ①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加
- ②NPO関連資料のファイリングとデータベース化
- ③NPO雇用実態調査

(2) 情報支援事業

2009年度

①NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間: 通年

蔵書数: 1,219 冊

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

②ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 23 万件

※詳細は「資料①」を参照

担当者: 渡邊航

③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

09年6月号の「SO-SO」から、NPO法人まちづくり学校との「連合体」で発行することとし、「サポーター企業」の募集や、「ひとくち応援団」というネーミングで個人寄付を募るしくみをつくった。

発行日: 09年9月、12月、10年3月

部数: 各 5,000 部

担当者: 野澤葉子、本間莉恵

④住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、U・Iターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、

U・Iターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 " : <http://www.niiget.jp/m>

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 190 万件

情報誌発行部数: 年 3 回、各 4,000 部

※サイト訪問者数等詳細データは

「資料②」

担当者: 渡邊航

2010年度

- ①NPO図書館
- ②「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営
- ③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行
- ④住みたい新潟・若者情報サポート事業

(3) コーディネーション事業

2009年度

①中越地域市民活動支援

中越地域での復興支援及び市民活動支援として、阿部巧を担当理事とした。また、中越復興市民会議と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年
担当者: 阿部巧

②地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

実施期間: 通年
アクセス数: 年間約 16 万件(1日平均440件)
担当者: 富澤佳恵

③(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜、3分間のNPOの活動レポート放送枠を設けた。出演団体は当会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年
担当者: 渡邊航、織田映子

④地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(各地域 1 回、計 4 回)
参加者数: 231 名(前年 242 名)
情報誌「あめつち」発行: 年 3 回、各 8,000 部
コーディネート実績: 879 名(前年 1,391 名)
担当者: 本間莉恵(新潟エリア)、立石進(新発田エリア)、小林かおり(佐渡エリア)、田村宏美(県央エリア)
関連ブログ <http://blog.canpan.info/ametuti/>

⑤子どものための児童館とNPOの協働事業

(NPO法人日本NPOセンター委託事業)

地域の児童館とNPOが事業を行う際のプログラムづくりをコーディネートする。全国では宮城、石川、京都、福岡、新潟(燕市)の5都市で実施した。新潟(燕市)では、小中川児童館、白山児童館の2館で、各4回開催。

述べ参加者数:540名

※詳細は「資料③」を参照

担当者:本間莉恵、田村宏美

ウェブ <http://www.npo-dondoko.net/>

2010年度

①中越地域市民活動支援

引き続き中越市民会議と共同し事業を行う。

②地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

③(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

④地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

⑤子どものための児童館とNPOの協働事業

(4) 人の支援事業

2009年度

①NPOのため個別無料相談会 in 佐渡(新潟県委託事業)

支援機関や中間支援組織のない地域において、専門知識を有する相談員による、無料相談会を実施。相談員は渡邊信子税理士、小西明彦社会保険労務士、山田一二美(県民生活課)、野澤葉子(NAN)の4名。

開催日:09年12月5日

参加者数:9組

会場:金井コミュニティセンター(佐渡市)

担当者:野澤葉子

②新潟県の中間支援組織・市民活動支援センタースタッフのための支援力アップ研修会

(新潟県委託事業)

NPO活動の活性化や自立支援に向け、県内の中間支援組織及びセンターのスタッフ、またNPO法人認証事務等を行う行政担当課職員を対象に、支援力高めることを目的とした研修会を実施。

開催日:10年3月13日

参加者数:20人

会場:新潟市歴史博物館みなとぴあ(新潟市)

担当者:野澤葉子

③まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

まちづくりの考え方から具体的な手法まで、実践的に学ぶ講座。今年で第16期目。

第1クール:5月29日、30日(胎内市)

第2クール:6月12日、13日(新潟市)

(※第3クールは7月3日、4日(新潟市))

参加者数:34人

担当者:渡邊航

④地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場をたずね、実践者との交流を通じて、地域づくりのノウハウ等を体感する研修ツアー。

開催日:09年8月23日

参加者数:16人

会場:長岡市栃尾地域

担当者:野澤葉子

⑤講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。

実施期間:通年

派遣回数:80回(前年度91回)

※詳細は「資料④」を参照

担当者:富澤佳恵

⑥社会貢献活動参加促進事業(新潟県委託事業)

市民のNPO活動やボランティアなどの社会貢献活動への関心を高め、自身が課題解決の主体として活動に参加することを支援するため、情報発信と参加の場を提供する。

実施期間:通年(10年2月1日から開始)

※詳細は「資料⑤」を参照

担当者:織田映子

2010年度

①まちづくりコーディネーター養成講座

②地域づくり研修ツアー

③講師派遣

④社会貢献活動参加促進事業

(5) 場の提供事業

2009年度

①NPOなセレクトショップ ほわぎ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどでの移動販売も行った。

PC サイトアドレス:<http://www.howagi.net/>

携帯 " :<http://www.howagi.net/m/>

実施期間:通年

担当者:野澤葉子

2010年度

①NPOなセレクトショップ ほわぎ

(6) 協働促進事業

2009年度

①新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者:富澤佳恵

②(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者:江口昌樹、村山康成、富澤佳恵

③新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。CSRセミナーの開催や事例調査などを行った。

担当者:富澤佳恵

④CSR セミナー

毎年、ダイバーシティ研究所が行っている「CSR プラス大賞」の第3回目連動企画として、「新潟で実践できる！CSRを考えるセミナー」を開催。

共催:企業・勤労者ボランティア推進協議会

(新潟県経営者協会、新潟県社会福祉協議会、新潟NPO協会)

後援:新潟県中小企業家同友会、連合新潟、(財)にいがた産業創造機構、新潟県

協力:日本財団公益コミュニティサイト CANPAN、ダイバーシティ研究所

開催日:09年9月1日

参加者数:18名

会場:新潟県自治会館(新潟市)

担当者:富澤佳恵

⑤CSR パネル展と新潟水俣病を考える講演会

企業の経営評価基準としてCSRの取り組みが重視されてきていることから、新潟県最大の公害ともいえる新潟水俣病に焦点を当て、その教訓を生かした企業の社会的責任を考える場を設定。県内の環境活動に関する取り組みを紹介するパネル展と、講演会を開催した。

「CSR の取り組みを紹介するパネル展」

開催期間:10年2月9日～21日

会場:新潟県立環境と人間のふれあい館
(新潟市)

「CSR と新潟水俣病を考える講演会」

開催日:10年2月11日

会場:新潟県立環境と人間のふれあい館
(新潟市)

担当者:富澤佳恵

⑦行政との協働フォーラム

「第4回都道府県、主要都市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査」の結果を基に、効果の持続する協働を考える「NPO と行政の協働推進フォーラム」を開催。

主催:新潟県、新潟市、(特活)新潟 NPO 協会

共催:IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

開催日:10年2月9日

参加者数:82名

会場:新潟ユニゾンプラザ大会議室(新潟市)

担当者:野澤葉子

⑧新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者:富澤佳恵

2010年度

- ① 新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加
- ② (財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力
- ③ 新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」
- ④ 新潟コミュニティ・バンク

(7) 政策提言

2009年度

以下の提言・提案を行った

- ・ 新潟市行政改革・点検評価委員会（新潟市行政経営課）
- ・ NPO法人会計基準協議会（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）
- ・ 胎内市行政改革推進委員会（胎内市総合政策課）
- ・ 燕市NPO活動等支援事業実施にかかるアドバイザー（燕市地域振興課）

2010年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2009年度

①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

「にいがたいっぷく談議」と題した交流会を十日町地域で開催。「地域内のネットワークづくり」「空き店舗活用によるコミュニティビジネス立上げ」「現場を動かすコーディネート術」の3つをテーマに意見交換した。希望者には翌日、池谷集落をめぐる視察ツアーも実施。

開催日:09年11月21日

参加者数:27人

担当者:野澤葉子

②阿賀野川ツアー

地域再生の担い手の一つとなるNPO、地域づくり関係者が新潟水俣病問題を正しく理解するとともに、行政や地域住民と協働して、新潟水俣病によって傷ついた地域の再生・融和や地域活性化への取り組みを促進する目的で新潟水俣病関係地域を巡るスタディーツアーを実施した。

参加者数:37人

担当者:本間莉恵

2010年度

①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

田上町にて11月27日、28日の二日間に開催予定。

担当者:渡邊航

① 佐渡地域づくり活動見本市

9月22日(木)アミューズメント佐渡にて、佐渡地域振興局からの受託事業として開催。

担当者:富澤佳恵、小林かおり

(9) 相談・サロン事業

2009年度

①相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。相談件数は別紙「資料⑥」のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間: 通年

件数: 1,366 件

2010年度

①相談事業

②コンサルティング

③サロン・交流会

(10) その他の事業

2009年度

08年度まで行っていた各種災害基金は終了。本年度は「調査事業」として、基金に関する報告書を発行した。

2010年度

計画はなし



特定非営利活動法人新潟NPO協会

2009年度事業報告書
別紙資料